

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月24日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946
 (URL http://www.avio.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柴 宏
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経理部長
 氏名 露木 満

TEL (03) 5401 - 7351

中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号:6701) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	12,484	11.7	45	-	259	-
14年 9月中間期	14,138	16.5	1,137	-	1,308	-
15年 3月期	29,336	-	504	-	944	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	284	-	10.07	-
14年 9月中間期	4,068	-	143.78	-
15年 3月期	4,347	-	153.64	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 28,291,467株 14年 9月中間期 28,297,937株
 15年 3月期 28,296,253株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	32,103	6,169	19.2	76.69
14年 9月中間期	41,465	2,627	6.3	92.86
15年 3月期	34,323	6,438	18.8	86.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 28,290,800株 14年 9月中間期 28,297,354株
 15年 3月期 28,292,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,852	253	1,950	3,265
14年 9月中間期	1,195	267	1,710	4,531
15年 3月期	2,603	2,390	454	3,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,500	600	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円73銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及びアルス株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、アルス株式会社は、上記製品の一部の販売及び当社企業グループ向けの厚生サービス等を行っております。

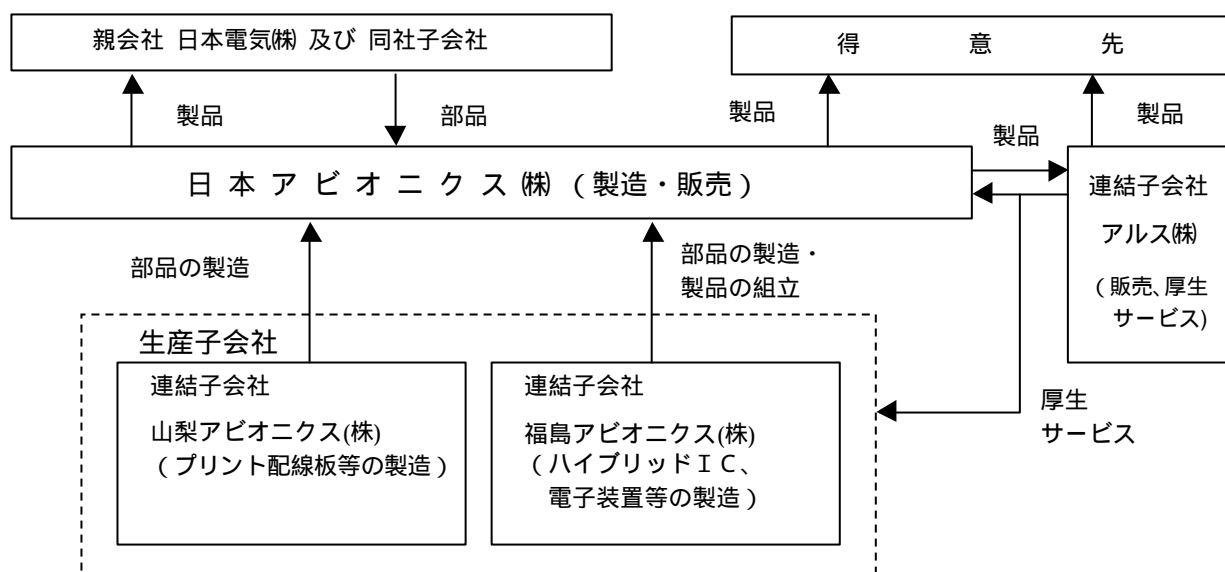
製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、アルス(株) (計3社)
製造装置製品	製造検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
その他	厚生サービス等	アルス(株) (計1社)

(注) 製品区分については、従来、「情報システム製品」、「電子機器製品」、「電子デバイス製品」及び「その他」に区分しておりましたが、当中間期より、「情報システム製品」、「電子装置製品」、「製造装置製品」、「その他」に区分しており、変更後の区分に属する製品内容は上記のとおりであります。なお、本資料においては比較を容易にするため、「前中間期」及び「前期」を変更後の製品区分に組み替えております。

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の継続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、復配を経営の最重要課題と考え、これを早期に実現するため、収益基盤の確立と利益の拡大に引き続き取り組んでまいります。

3. 「中期的な経営戦略」

当社企業グループは、とりまく経営環境の激変に対応するため収益基盤を確立し着実な業績回復を目指して、次の施策を実施する予定であります。

- ・ 新製品の開発推進及び新事業分野の開拓
- ・ 営業部門の強化及び海外向販売の拡大
- ・ 原価低減等による既存製品の収益力の向上
- ・ 社員の創造性を引き出す人事制度の構築

4. 「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」

当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレートガバナンスを重要事項と認識しております。

その実施状況につきましては次のとおりであります。

- ・ 経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定等のため取締役数を削減し、各部門長へ権限の委譲を進めております。取締役会は月1回の定期の他必要に応じ随時開催しております。取締役会においては、重要事項を決議し、業務の執行状況について各取締役より報告が行われております。なお、社外取締役は現在就任しておりません。
- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役のうち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会その他重要な会議すべてに出席し業務の執行状況を監査しております。
- ・ 内部監査につきましては、監査部を設置し業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的実施しております。その結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ コンプライアンス体制の構築に関しましては、企業行動憲章を作成し従業員に配布の上、法遵守等の重要性を含めその意義等について社内教育を実施するとともに社内規程等を整備しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 「当中間期の概況」

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移する等引き続き厳しい状況となる一方、アジア向け輸出が増加し、企業収益改善を背景に製造業を中心とした民間設備投資に持ち直しの動きが見られる等緩やかな改善の兆しも見うけられました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器等一部に好調な市場があったものの、その他の市場が低調に推移し価格競争が激しさを増す等したことから総じて横ばいの状況が続きました。

このような状況の中で当社企業グループは、営業力強化のため営業部門の人員を増強するとともに新製品を市場に投入し、受注、売上の拡大を目指しました。

その結果、製造装置製品等は好調に推移したものの、前期に実施しました製造管理・生産管理システム事業等の営業譲渡による減少もあり受注高は121億円（前年同期比9.8%減）、売上高は124億84百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、損益に関しましては、前期に実施いたしました構造改革の成果により大幅に改善し、経常損失2億59百万円（前年同期比10億48百万円改善）、中間純損失2億84百万円（前年同期比37億83百万円改善）となりました。主な部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、指揮・統制関連装置を中心に受注、売上とも減少しました。

この部門の当中間期の受注高は53億20百万円（前年同期比4.7%減）、売上高は56億75百万円（前年同期比5.8%減）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、製造管理・生産管理システム事業等の営業譲渡及び価格競争激化に伴う単価下落により受注、売上とも減少しました。

この部門の当中間期の受注高は36億18百万円（前年同期比31.5%減）、売上高は36億12百万円（前年同期比32.2%減）であります。

製造装置部門

製造装置製品については、製造検査装置は電子部品産業等の回復により輸出が増加し、プリント配線板は主に半導体製造装置産業の回復に伴い、それぞれ受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当中間期の受注高は31億61百万円（前年同期比24.2%増）、売上高は31億56百万円（前年同期比16.3%増）であります。

(2) 「通期の見通し」

今後の見通しといたしましては、米国経済の回復、企業の景況感の改善等から景気の持ち直しの動きが続くとみられるものの、個人消費や雇用環境の回復が早期に望めないこと、円高による企業収益の悪化が予想されること等から景気の本格的な回復は予断を許さない状況となっております。

こうした中、当社企業グループといたしましては、当社独自技術を生かした新製品の開発、既存製品の機能アップにより国内及び海外市場を積極的に開拓してまいります。また、高付加価値製品への集約、事業全般にわたる効率化及びコストダウンに努め、収益力の向上及び利益の確保に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

平成16年3月期の連結業績は、売上高285億円(前期比2.9%減)、経常利益6億円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ30億48百万円増加し、18億52百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失2億75百万円を計上したものの、流動資産の抑制に努めた結果、売上債権が12億34百万円、たな卸資産が4億42百万円減少したためです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ13百万円増加の2億53百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億63百万円があったためです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ36億60百万円減少し、19億50百万円となりました。これは、長期借入金を70億円調達したものの、短期借入金の返済87億50百万円及び長期借入金の返済2億円を実施したためです。なお、調達した長期借入金は、長期的に安定した資金の確保を目的として、金融機関10行と総額70億円のシンジケートローンを実行したものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前期末に比べ3億50百万円減少し32億65百万円となり、当中間期末における借入金残高は前期末に比べ19億50百万円減少し、167億10百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

期別 科目	当中間期		前中間期		前期		期別 科目	当中間期		前中間期		前期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	22,491	70.1	26,793	64.6	24,761	72.1	流動負債	15,635	48.7	33,515	80.8	24,172	70.4
現金及び預金	3,265		4,531		3,616		支払手形及び買掛金	4,035		5,132		4,383	
受取手形及び売掛金	8,150		9,885		9,385		短期借入金	9,150		24,797		17,060	
たな卸資産	10,578		11,730		11,021		事業構造改革 損失引当金	-		1,797		-	
その他	527		677		768		その他	2,449		1,788		2,729	
貸倒引当金	30		30		30		固定負債	10,298	32.1	5,323	12.9	3,712	10.8
固定資産	9,611	29.9	14,672	35.4	9,562	27.9	長期借入金	7,560		-		1,600	
有形固定資産	9,035		13,986		9,040		再評価に係る 繰延税金負債	1,268		2,977		1,268	
建物及び構築物	8,214		10,099		7,986		退職給付引当金	1,403		2,272		772	
機械装置及び運搬具	7,949		8,495		7,884		その他	66		73		71	
工具器具備品	4,314		4,727		4,341		負債合計	25,933	80.8	38,838	93.7	27,884	81.2
減価償却累計額	16,323		18,258		16,085		(資本の部)						
	4,154		5,063		4,126		資本金	8,769	27.3	6,769	16.3	8,769	25.6
土地	4,847		8,847		4,847		資本剰余金	7,769	24.2	5,769	13.9	7,769	22.6
建設仮勘定	32		76		65		利益剰余金	12,243	38.1	13,968	33.7	11,958	34.8
無形固定資産	184		290		227		土地再評価差額金	1,863	5.8	4,103	9.9	1,863	5.4
投資その他の資産	391		395		294		その他有価証券評価差額金	13	0.0	44	0.1	2	0.0
投資有価証券	109		104		84		自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
その他	416		448		344		資本合計	6,169	19.2	2,627	6.3	6,438	18.8
貸倒引当金	134		158		134		負債及び資本合計	32,103	100	41,465	100	34,323	100
資産合計	32,103	100	41,465	100	34,323	100							

連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	12,484	100	14,138	100	29,336	100
売 上 原 価	9,842	78.8	11,701	82.8	23,397	79.8
売 上 総 利 益	2,642	21.2	2,436	17.2	5,938	20.2
販売費及び一般管理費	2,688	21.6	3,574	25.2	6,443	21.9
営 業 損 失 ()	45	0.4	1,137	8.0	504	1.7
営 業 外 収 益	26	0.2	8	0.1	30	0.1
1. 受 取 利 息	0		2		1	
2. そ の 他	26		6		28	
営 業 外 費 用	240	1.9	179	1.3	470	1.6
1. 支 払 利 息	228		172		408	
2. そ の 他	11		6		62	
経 常 損 失 ()	259	2.1	1,308	9.2	944	3.2
特 別 利 益	-	-	4	0.0	327	1.1
1. 投資有価証券売却益	-		4		4	
2. 営 業 譲 渡 益	-		-		322	
特 別 損 失	16	0.1	2,690	19.0	5,207	17.8
1. 固 定 資 産 除 却 損	14		48		68	
2. 投資有価証券評価損	-		-		62	
3. 貸倒引当金繰入額	-		1		-	
4. 事業構造改革損失	-		2,632		5,035	
5. 役員退職慰労金	2		7		41	
税金等調整前中間(当期)純損失()	275	2.2	3,993	28.2	5,825	19.9
法人税・住民税及び事業税	9	0.1	53	0.4	161	0.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	21	0.2	1,638	5.6
中間(当期)純損失()	284	2.3	4,068	28.8	4,347	14.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,769	5,769	5,769
資本剰余金増加高	-	-	2,000
増資による新株の発行	-	-	2,000
資本剰余金中間(期末)残高	7,769	5,769	7,769
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,958	9,900	9,900
利益剰余金増加高	-	-	2,288
土地再評価差額金取崩高	-	-	2,288
利益剰余金減少高	284	4,068	4,347
中間(当期)純損失()	284	4,068	4,348
利益剰余金中間(期末)残高	12,243	13,968	11,958

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純損失()		275	3,993	5,825
減 価 償 却 費		396	513	1,076
退職給付引当金の増加額(減少額)		631	60	1,560
事業構造改革損失引当金の増加額		-	1,797	-
受取利息及び受取配当金		1	2	3
支 払 利 息		228	172	408
固 定 資 産 売 却 損		-	-	2,067
営 業 譲 渡 益		-	-	322
売上債権の減少額(増加額)		1,234	798	298
たな卸資産の減少額		442	401	1,110
仕入債務の増加額(減少額)		347	1,090	340
そ の 他		106	57	1,041
小 計		2,202	937	1,965
利息及び配当金受取額		1	2	3
利息の支払額		333	207	441
法人税等の支払額		17	53	198
営業活動によるキャッシュ・フロー -		1,852	1,195	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
有形固定資産の取得による支出		263	256	502
有形固定資産の売却による収入		-	-	2,417
無形固定資産の取得による支出		8	21	36
営業譲渡による収入		-	-	400
そ の 他		18	11	111
投資活動によるキャッシュ・フロー -		253	267	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金の純増減額		8,750	1,720	6,410
長期借入れによる収入		7,000	-	2,000
長期借入金の返済による支出		200	9	16
株式の発行による収入		-	-	4,000
そ の 他		0	0	28
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,950	1,710	454
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		350	247	667
現金及び現金同等物の期首残高		3,616	4,283	4,283
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,265	4,531	3,616

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及びアルス株式会社の子会社3社すべてが連結の範囲に含まれております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

イ．たな卸資産

製品、半製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法

仕掛品及び未着品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

4.中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、主として情報システム、電子装置、製造装置の「電子応用機器」であり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

3.海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円 : 未満切捨)

製品区分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	5,320	7,658	5,582	7,572	13,939	8,014
電子装置製品	3,618 (295)	843 (132)	5,279 (369)	986 (167)	9,743 (894)	837 (156)
製造装置製品	3,161 (667)	805 (264)	2,546 (251)	633 (96)	5,315 (468)	799 (65)
合計	12,100 (963)	9,306 (397)	13,408 (621)	9,193 (263)	28,997 (1,362)	9,651 (221)

- (注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。
2. () 内数字は輸出額であり内数であります。

製品区分別売上高

(単位 百万円 : 未満切捨)

製品区分	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
情報システム製品	5,675	45.5	6,027	42.6	13,942	47.5
電子装置製品	3,612 (318)	28.9 (2.5)	5,325 (316)	37.7 (2.2)	9,938 (851)	33.9 (2.9)
製造装置製品	3,156 (469)	25.3 (3.8)	2,714 (197)	19.2 (1.4)	5,316 (445)	18.1 (1.5)
その他	39	0.3	71	0.5	139	0.5
合計	12,484 (787)	100 (6.3)	14,138 (513)	100 (3.6)	29,336 (1,296)	100 (4.4)

- (注) () 内数字は輸出額であり内数であります。

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円 : 未満切捨)

	当中間期 平成15年9月30日現在			前中間期 平成14年9月30日現在			前期 平成15年3月31日現在		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	19	33	8	41	32	9	19	16	2
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33	41	14	73	38	34	33	33	-
合計	53	75	22	115	70	44	53	50	2

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。